

対象国水処理分野における開発ニーズ(課題)

- ・対象国では、河川や地下水の汚染が深刻化し、水質管理や水資源の確保への取組が求められている。
- ・そのような中、まず現状把握のモニタリングが必要となっているが、濁度の高い河川等が多く、高濁度下でも長期安定稼働が可能な技術が必要となっている。

提案製品・技術

- ・濁度の高いインドの湖沼や河川でも分析精度の維持が可能な採水式常時水質モニタリング装置
- ・センサー洗浄や部品交換等のメンテナンス負担が少なく、十数年間の長期安定稼働も可能
- ・測定項目は大手他社と比較し約2倍の対応が可能

本事業の内容

- ・ 契約期間: 2022年3月～2023年5月
- ・ 対象国・地域: インド共和国 カルナータカ州、タミルナド州、テランガナ州、ケララ州、マハラシュトラ州、アンドラ・プラデシュ州、ハリヤーナー州、パンジャブ州、ウッタル・プラデーシュ州、デリー
- ・ 案件概要: 対象国での、水質監視システムの導入に係る案件化調査。濁度の高いインドの湖沼や河川でも分析精度を維持し、メンテナンス負担も少ない当社水質監視システムの販売事業と、行政側の導入ハードルを抑えた測定データ販売事業の展開を図り、ひいては飲料・生活用水源となる湖沼・河川の選定や水質汚染対策への貢献を目指す。



開発ニーズ(課題)へのアプローチ方法(ビジネスモデル)

- ・保守などのアフターサービスを含む水質モニタリング装置販売事業、もしくは水質モニタリング装置による測定データを販売するデータ販売事業(Data as a Service 事業)の2つのモデルでの事業展開を想定
- ・モニタリング装置の導入計画を有していない地方政府に対しては、車載型モニタリング装置を活用した水質測定等により基礎データ取得を支援することで、導入計画の策定を支援
- ・対象国の湖沼等を対象とした場合の、当社技術の適用性と改良点・コスト削減目標を明確化する。

対象国に対し見込まれる成果(開発効果)

- ・常時モニタリング装置導入と水源監視、汚染源対策の開始
- ・河川・湖沼流域住民の健康被害回避
- ・水道汚染の回避、処理水の水質管理と環境・衛生環境維持
- ・行政官による水質モニタリングの重要性・効果の理解促進と知見獲得
- ・処理水の水質管理と環境・衛生環境維持、両者技術普及
- ・湖沼浄化の効率的推進、両者技術普及